

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1ヶ月-18,000円]

1997年(平成9年)2月25日 No.1049

目次

1996年のロシア経済.....	1
—長引く調整局面からの出口は見えたか—	
キーパーソン.....	12
エリツインの元側近が下院議員に当選 IMFのロシア駐在代表交代	
統計速報.....	12
データフラッシュ	
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	12

1996年のロシア経済

—長引く調整局面からの出口は見えたか—

はじめに 本誌1月25日号 (No.1046) で既報のとおり、ロシア統計国家委員会の発表によると、1996年のロシア経済はGDPが前年比6%のマイナスを記録した。インフレの抑制では目覚ましい成果を挙げたものの、安定化を貯蓄と投資の拡大に結びつけ、経済を成長軌道に乗せるという課題は未達成に終わった。

当研究所では本年度、「ロシア経済研究委員会」を組織し、各分野の専門家を交えてロシア経済に関する意見交換を行ってきた。2月20日には委員会の最終会合を開き、1996年の経済実績を題材としながら、ロシア経済の現状と当面の見通しについて検討した。

今回の速報では、1996年のロシアの経済実績を統計データによって詳しくお伝えするとともに、上記委員会における各専門家の発言の要旨を紹介する。委員会では、まず当研究所の音羽周(研究開発部次長)が基調報告を行い、主要経済指標を引用しつつ問題提起を行った。これを受け、それぞれの専門領域を中心に、各委員にコメントしていただいた(敬称略)。